

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	登記情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			関係する計画、 通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括 責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月 20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21,815	20,898	20,002	19,736			
		補正予算	-	▲191	▲1,760	-			
		前年度から繰越し	-	-	148	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲148	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		21,815	20,559	18,390	19,736	0		
	執行額		21,493	20,436	17,899				
執行率(%)		99%	99%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	登記情報システムは、業務停止した場合の社会的影響の大きいミッションクリティカルなシステムであることから、毎年度、登記情報システムの稼働率を99.9%以上維持し、安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務を遂行し、不動産取引の安全を確保する。	登記情報システムの稼働率(%)	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	登記事項証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)			活動実績	万件	21,707	22,531	-	
				当初見込み	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	登記事項証明書の手数料(登記事項証明書) 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項、商業登記法(昭和38年法律第125号)第13条第1項及び電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第4条第4項)(以下同じ)。			単位当たり コスト	円	600	600	600	600
				計算式	/	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	登記事項証明書の手数料(登記事項要約書)	単位当たりコスト	円	450	450	450	450
		計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	登記事項証明書の手数料(印鑑証明書)	単位当たりコスト	円	450	450	450	450
		計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	登記事項証明書の手数料(全部事項(登記情報提供))	単位当たりコスト	円	320	320	320	320
		計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	登記事項証明書の手数料(所有者事項(登記情報提供))	単位当たりコスト	円	130	130	130	130
		計算式	/	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	備品費	41					
	通信運搬費	374					
	借料及び損料	12,809					
	賃金等	559					
	雑役務費	5,953					
	計	19,736	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
		施策	-									
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目 (第一階層)	分野:	-	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、登記情報システムの運用支援業務契約(支出額が18億円)につき、一者応札であったため、CIO補佐官から、一者応札の解消策について助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を応札希望者に開示し、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで複数業者の応札を促すこととしている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、登記情報システム保守用機器等賃貸借(合計支出額が14億円)につき、競争性のない随意契約となった案件があったが、契約当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものであり、リース期間満了後も、更新機器が導入されるまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものであり、問題はない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	不動産登記法(平成16年法律第123号)等の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の縮減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用件数が多く、国民経済に与える影響・効果が大きいシステムであり、安定稼働が必須である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり国民・企業等の社会・経済活動における重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところであるが、結果として、一者応札となったものもある。 なお、登記情報システムの運用については、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなどして、システム稼働に伴う業務・サービスの継続性を確保するための取組を行っている。	
	改善の方向性	複数事業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

事業仕分け第1弾

事業番号

1-38

WGの評価結果

「予算要求の縮減(10%程度)」

とりまとめコメント

「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」  
 以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。

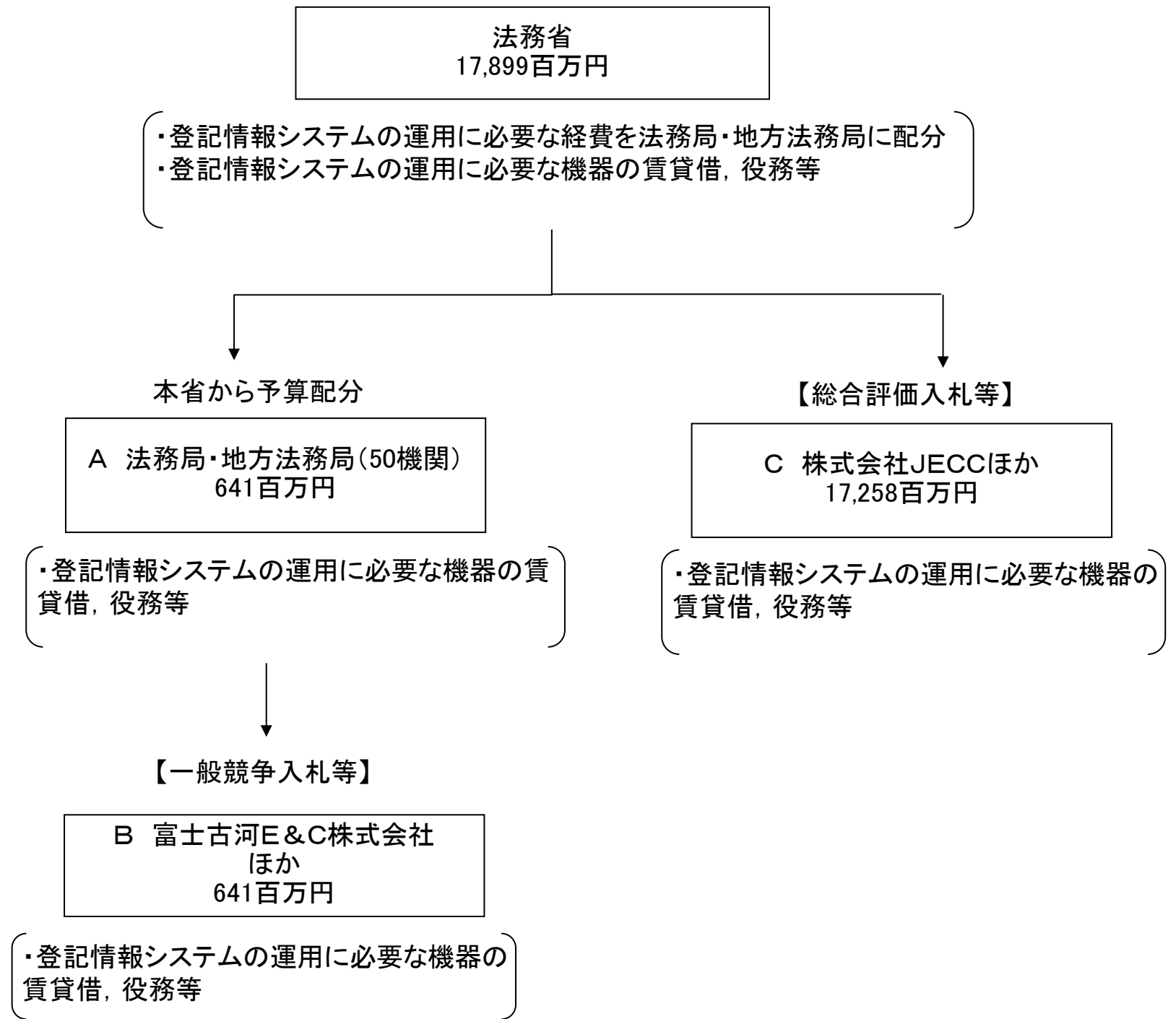
支出先上位10者リストには、平成24年度、25年度及び26年度に入札等を行ったものが含まれる。

なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0021	平成23年度	0020	平成24年度	0021	
平成25年度	0051	平成26年度	0041	平成27年度	0040	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.宇都宮地方法務局			B.富士古河E&C株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	登記情報システムの運用に必要な経費	97	雑役務費	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	100
	計		97	計		100
	C.株式会社JECC			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	登記情報システム用機器賃借料	5,316			
	借料及び損料	登記情報システム用端末装置等賃借料	2,595			
	借料及び損料	登記情報システム用特定ソフトウェア賃借料	2,561			
	借料及び損料	登記情報システム用附帯設備賃借料	563			
	借料及び損料	登記情報システム保守用機器賃借料	552			
	借料及び損料	登記情報システム連携サーバ等賃借料	151			
	借料及び損料	入退室管理システム用機器賃借料	37			
	借料及び損料	登記情報システム自家発電設備賃借料	5			
	計		11,780	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト  
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇都宮地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	97	-	-	-	
2	長野地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	55	-	-	-	
3	高松法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	51	-	-	-	
4	奈良地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	34	-	-	-	
5	名古屋法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	24	-	-	-	
6	東京法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	22	-	-	-	
7	広島法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	21	-	-	-	
8	熊本地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	21	-	-	-	
9	京都地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	20	-	-	-	
10	福島地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	20	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	登記情報システム用無停電電源装置老朽部品交換作業の役務の委託	100	一般競争入札	2	99.9%	-
2	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	東芝電機サービス株式会社	2011101014084	登記情報システム用無停電電源装置蓄電池交換作業の役務の委託	22	一般競争入札	1	96.7%	-
4	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	登記情報保全センターの入退館管理システムの撤去等作業の役務の委託	9	一般競争入札	1	99.5%	-
5	株式会社マツハシ冷熱	4100001003252	登記情報保全センター電算室用空調機更新作業の役務の委託	8	一般競争入札	2	71.8%	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社富士通エフサス	8010401056384	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社エイムス	1010001104487	警備業務に係る役務の委託	2	一般競争入札	1	99.3%	-
9	エフネッツサービス株式会社	7020001077194	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社アート警備	1030001082216	警備業務に係る役務の委託	2	一般競争入札	4	59.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム更新用機器等賃貸借等	10,391	-	-	-	-
2	株式会社JECC	2010001033475	新登記情報システム保守用機器等賃貸借等	1,385	-	-	-	本業務の対象物件は、登記情報システム保守用機器等であり、契約当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後も、更新機器が導入されるまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものである。
3	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム端末装置等賃貸借	3	一般競争入札	1	97.2%	-
4	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム端末装置等用特定ソフトウェア賃貸借	0.6	一般競争入札	1	98.4%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用支援業務	1,876	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、応札者の登記業務に関する知識の習熟期間を含めた複数年契約とし初期投資の回収見込みを持たせること、実際の作業内容、工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、作業内容、工数実績の明細を開示するとともに、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで、複数業者の応札を促すこととする。

6	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	1,142	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、調達仕様書の見直し、保守作業の合理化及びコスト削減に向けてテスト作業の自動化・類型化を検討、プログラム言語の近代化を図るべきである、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、仕様書の業務内容について分かりやすく記載するとともに、助言の趣旨を踏まえ、更に保守性を向上させることが可能となるよう見直しを行い、複数業者の応札を促すこととする。
7	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムアプリケーション機能改修業務	376	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外の参入は難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、同種の調達を行う際は、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
8	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う登記情報システムの対応	270	総合評価入札	1	99.2%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容と連携システムとの新たな対応支援作業に係る調達における作業内容との差異等を応札希望者に開示することによって、現行の受託事業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることにより複数業者の応札を促すこととする。
9	富士通株式会社	1020001071491	地図情報システムのリプレースに伴う登記情報システムの機能改修業務等	234	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、登記情報システムと地図情報システムは業務処理が相互に密結合の連携関係にあり、両システム間の連携動作に精通した現行ベンダ以外の参入が難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供することにより、複数業者の応札を促すこととする。
10	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末装置等の更新に伴う支援作業等	194	-	-	-	



11	富士通株式会社	1020001071491	マンション敷地売却制度の創設に伴う登記情報システムの機能追加開発業務	144	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外の参入は難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
12	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの情報セキュリティ強化に伴うアプリケーション機能改修	41	一般競争入札	1	98.5%	本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外は入札が難しいものとなっている。今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、同種の調達を行う際は、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
13	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係る通信サービス	357	随意契約(その他)	-	100%	-
14	リコーリース株式会社	7010601037788	登記情報システム用印刷装置等賃貸借等	305	随意契約(その他)	-	100%	-
15	アクセンチュア株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る統合管理支援等業務	283	総合評価入札	1	82%	-
16	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	登記情報システムの更改に向けた要件定義等支援業務	205	総合評価入札	1	66%	-
17	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	登記情報システム用印刷装置等賃貸借等	24	随意契約(その他)	-	100%	-
18	東芝ソリューションズ株式会社	7010401052137	登記情報システム用端末装置環境変更等支援業務	8	一般競争入札	1	97.4%	-
19	株式会社ブレインワークス	4140001010682	登記情報システムのセキュリティ監査業務	6	一般競争入札	2	83.4%	-
20	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064649	登記申請用回線使用料	6	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用支援業務	3,791	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、応札者の登記業務に関する知識の習熟期間を含めた複数年契約とし初期投資の回収見込みを持たせること、実際の作業内容、工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。今後、同種の調達を行う際は、作業内容、工数実績の明細を開示するとともに、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで、複数業者の応札を促すこととする。
2	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	2,186	総合評価入札	1	99.7%	登記情報システムは、稼働中の大規模なシステムであり、本業務を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び本業務に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな業務体制の確保を含めた準備作業及び本業務に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。今後、同種の調達を行う際は、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、更に保守性を向上させることが可能となるよう作業内容等の見直しを行い、複数業者の応札を促すこととする。
3	C	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う登記情報システムの対応	301	総合評価入札	1	99.2%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容と連携システムとの新たな対応支援作業に係る調達における作業内容との差異等を応札希望者に開示することによって、現行の受託事業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることにより複数業者の応札を促すこととする。
4	C	アクセンチュア株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る統合管理支援等業務	802	総合評価入札	1	82%	-